

# 移民二世教育の「第三の道」への模索\*

—韓国ソウル市公立D小学校の「ハーモニー」教育事例から—

金 英 花

## 序：問題の所在

20世紀後半から東アジアにおいて最も注目を浴びているイシューの一つがグローバル化と人の移動である。特に日韓両地域は新たな移住先として1980年代以降を境にニューカマーの外国人が益々その存在感を増している。そして、家族の呼び寄せ、あるいは出生による彼らの子や孫たちの世代が定住化傾向を強め、普通に地域社会で学校に通い、社会人として生活する時代となった。両地域とも押し寄せる外国人とどのように共生するか、その子どもたち（外国人児童生徒）の教育にはどのように向き合うべきかが大きな課題として浮上している。外国人二世が持つ潜在的な力は途方もなく大きい。しかし、ホスト社会の制度や移民に近い彼らが持っている社会資本などの様々な要因からその子どもたちが努力によってホスト社会のメインストリームに入れることは大変厳しく、外国から来た若年層が十分なスキルや資格を身につけられないまま「自立」できずに、社会から「排除」されていき、彼らの下降同化は元来の格差社会にさらに拍車をかけ、ホスト社会との緊張を助長しかねない。これはすでにアメリカや欧米の先例で判明されている。他方で、外国人二世のホスト社会での教育格差をなくし、彼らが知識労働者として活躍できる社会の仕組みを作り、ホスト社会における外国人下層化を未然に防ぎ、グローバル人材につながるための研究や取り組みも活発に行われている。海外から来日する人々が増加している日本でも、定住化がすみ、移民や移民の子どもたちをめぐる受け入れの姿勢が問われている。

日本は、国籍取得に血統主義をとる。国籍やエスニックを“異邦人”的にとらえがちで、肯定的なイメージが伴わない傾向にあるとされる。差異を人種・経済差別につなげやすい雰囲気があり、どこか国際的な人材が育ちにくいという風土が根強いともいわれる<sup>1</sup>。移民がもとも多い国や多民族国家の国とは社会的な背景が異なり、日本人＝「日本国籍で日本人顔」というような単純な考えの人も多く、日本に暮らす外国人への偏見や戸惑いも存在しているように感じられる<sup>2</sup>。これまで、日本では、前述の在留移民の生活、権利、社会・政治への参加といった社会定着に関する移民政策が今まで整備されていなかった。しかし、2006年4月に行われた経済財政諮問会議で、総務省が「多文化共生の推進に関する研究会」を設置し、「多文化共生推進プログラム」の報告書がまとめられた。これにより、外国人の就労・就学・生活環境の整備について、省庁横断的に検討していくことが決定した<sup>3</sup>。「多文化共生推進プログラム」の具体的な内容は、①コミュニケーション支援、②生活支援、③多文化共生の地域づくり、④多文化共生施策の推進体制の整備、の4点が地方自治体の多文化共生の推進についての必要な取り組みとして取りまとめられている<sup>4</sup>。外国人住民を生活者、地域住民として認識するという観点から考えており、地方行政では、外国住民との共生の在り方、教育現場では、外国

1 駒井2003

2 中島2008

3 日本政府の外国人政策 2009.1.10

4 総務省（報道資料）2009.1.10

人二世の教育のあり方をめぐって様々な議論が行われ、各種の取り組みが試みられてきた。

一方で、韓国も国内労働市場の変化、高齢化と低出産率などの原因から外国人の流入が年々増加している趨勢である。特に農村地域では外国人との国際結婚による多文化家庭の増加が目立ち、製造業、建設業などの3D労働現場では、外国人労働力への依存度は益々高まっている。また、それにとまなう外国人児童生徒の増加による言語教育や進学問題は韓国社会でも問題視され、教育現場ではその対応に追われている現実である。外国人問題、そして外国人二世教育問題において韓国は国からトップダウン形式で政策を打ち出し、地方までその方針がスピーディーに貫徹されるケースが多い。そのため、日本の研究者の中には、現代の外国人受け入れにおいて日韓両国は似ている道を進んでいるが、政策の面では韓国の方が日本より進んでいるとの評価もしばしば聞かれる。両国の特性や政治的背景、国内事情、国民感情、文化的背景などの違いもあることからどっちが良いと一概には言えないが、全く違う移民背景を持っている欧米に比べて、韓国における外国人児童生徒のための取り組みは、日本の事情を考えるうえで非常に示唆するものが多く、有益な視点を提供してくれると考える。

外国人児童生徒が移住先で差別や排除を受けることがない社会を実現するにはどうすればよいか、彼ら本人の持っている強みをいかしながら、グローバル人材として自分の出身地と移住先両地域、引いては世界で活躍できるようにするにはどうすればよいか、彼らが希望をもつ社会はどうあるべきか。

本稿は、こうした問題意識から、現代の外国人の受け入れにおいて最も類似した経験を進んでいる隣国韓国の現状や取り組み、政策を通じて、外国人二世教育のための「第三の道」を導き出し、そのあり方を模索しようとする。

外国人二世教育は、彼ら本人の将来像を決めることだけでなく、受け入れ地域、受け入れ国の未来を展望できる大変重要な課題でもある。

## I 理論的な根拠

移民二世の研究において、ポルテスは『現代アメリカ移民第二世代の研究』で移民二世は親子間の文化変容の型と編入様式による分節された同化<sup>5</sup>のプロセスを辿ってホスト社会に適応していくという。また、この分節化された同化においては、移民であるマイノリティ・グループによってその結果は異なるし、そこではアメリカのメインストリームに急速に統合され受け入れられるという道は、可能な選択肢の一つにすぎないと言っている。そしてこの理論的なモデルというものが試行的なものであること、また現実の生活では理論的なモデルとは異なる複数の代替的な道が存在しているという。更に、ポルテスらはアメリカのメインストリームのイデオロギーであるネイティビズム（移民排斥主義）や強制的な同化主義に代わる移民政策として「第三の道」を提唱し、選択型文化変容<sup>6</sup>とバイリンガリズムを積極的に推進することが、移民第二世代の統合とアメリカ社会の分裂の回避につながるとする、かなり思い切った政策提言にまで踏み込んでいる。この選択型文化変容という道は、流暢なバイリンガリズムの維持と密接に結びついており、高い自尊感情、教育と

5 Portes and Rumbaut et al. 2001=村井ほか訳.2014

6 ポルテスらによれば、文化変容のプロセスは、移民の親と子がともに新しい言語と規範となる生活様式を習得するという意味で同化への第一歩である。不協和型文化変容、協和型文化変容、選択型文化変容があるが、選択型文化変容が生じるのは、移民家族の親と子が十分な規模と多様な制度を有する同国の人のコミュニティにしっかりと埋め込まれており、そのコミュニティが移民家族の分化面での変化を減速することで、両親の母国の規範の一部を保持することを促進する場合である。この型の文化変容においては、世代間の葛藤が相対的に欠如し、子どもたちの友人に同国人が多く存在し、第二世代が完全なバイリンガリズムとなる。

職業における高い達成の見込み、更に優秀な学業成績とも関連している。選択型文化変容は、ホスト社会に適応するために必要な世代間の協調を生み出し、自分たちのルーツを捨て去ることなくアメリカ人となった第二世代の若者は、外国語で意思疎通を図り、他国の文化を理解する能力があるために、社会に大きく貢献できる立場にあると、こうした道（選択型文化変容）が実現されるためには、社会的並びに政治的支援がなされる環境が必要とされると主張している<sup>7</sup>。

モノリンガリズムが主流のアメリカで、社会的にも政治的にも支援が得られない厳しい状況にあっても、あえて選択的文化変容とバイリンガリズムという「第三の道」の主張に、改めて「国民としての所属」の意味について考えさせる。移民国家であるアメリカでは英語というモノリンガリズムが「アメリカ国民」として意識を高める必要不可欠の条件にならざるを得ないことであるだろう。しかし、移民二世のホスト社会での教育達成と職業達成にバイリンガリズムというもう一つの道があるとするなら、試みる価値はあると思う。

ポルテスの「第三の道」をいち早く実践している学校が韓国ソウル市永登浦区大林洞所在の公立D小学校の取り組みである。本文では、2016年行ったD小学校での1次調査内容と2017年再度行ったD小学校所在地での調査内容を中心に議論を展開し、考察していく。

## II 調査概要

本調査は、2回にわたり行われている。1回目は、2016年12月19日に、2回目は、2017年9月1日から9月21日の間である。調査地域は、韓国ソウル市永登浦区大林D小学校と、大林地域の朝鮮族コミュニティタウンである。調査

方法は、学校の多文化担当教師A氏へのインタビューと、民間支援者K氏へのインタビュー、調査地域での資料収集と聞き取り、参与観察などによるものである。

### 1 調査地の概要

2017年、在韓外国人は206万人にのぼり、韓国総人口の約3.4%を占めている。2015年韓国行政安全部と統計庁が発表した「人口住宅総調査<sup>8</sup>」資料によれば、外国人住民の約60%以上が首都圏に集中していて、京畿道に約55万人で、外国人住民全体の32.1%、ソウルに約40万人で、全体の23.9%をしめていて、外国人住民の割合が最も多い。

その中でも今回の調査地域であるソウル永登浦区はソウル市南西部に位置していて、外国人住民が全国で一番密集している地域として、区民全体の14%を占めている。図1はソウル市外国人住民の登録分布を表しているが、主に永登浦区と九老区に密集していることが分かる。図2は、ソウル市地域別外国人住民数を表している。永登浦区大林駅周辺の2、3洞を中心に中国朝鮮族（韓国系中国人）が多く住んでいるのが特徴である。この地域に住んでいる住民の約80%が朝鮮族であるため、九老区加里峰洞とともに「韓国の中の小さな延辺」、「中国同胞タウン」、「延辺通り」と呼ばれている。常にマスコミの注目を浴び、映画の舞台に登場することもしばしばある。

永登浦区大林洞地域がこれほど朝鮮族の居住中心地となった理由について中国同胞タウンのKジャーナリストは次のように語ってくれた。大林洞に朝鮮族が住むようになったのは、2000年代の半ば頃からである。2000年初頭からソウルに流入してきた中国人が最初に居着いたところがかつて工業団地であった九老区加里峰洞の安

7 Portes and Rumbaut et al. 2001=村井ほか訳.2014: 508

8 大韓民国人口総調査 (population census)。5年、又は10年に一回実施。次回は2020年実施予定。





点が出たため、このような状況を切り抜けるために多文化家庭の子ども、および外国人児童生徒に対する支援が自然に増えてきた。しかし、一貫された政策支援ではないため、学校現場で事前に予測して、計画を立てて適用するには難しい部分もあることから、また、学区に居住する一般の生徒への逆差別だという懸念の声も高まり、「ハーモニー」教育の推進へ至ったのである。全ての生徒が調和しながら、共存と相生の世界市民の力量を育てるという趣旨から、文化疎通・世界市民養成のモデル学校の運営が切実であり、D小学校がモデル校として役割を担いたく、自ら南部教育庁に申し込み、スタートしたのであった。

## 2 D小学校の現状

図4は、D小学校の多文化家庭児童生徒、外国人児童生徒の数を表している。学生の割合を

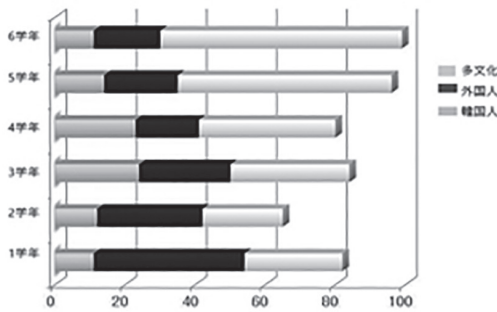


図4 D小学校多文化、および外国人生徒数 (2016年6月)  
出典：D小学校より入手した資料に日本語を加味

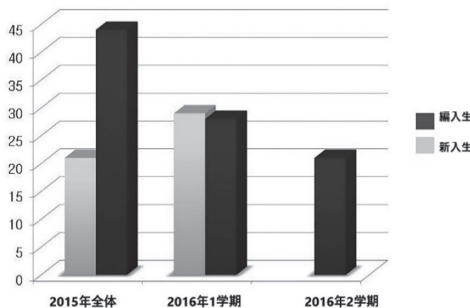


図5 D小学校外国人新入生・編入生 (2016年9月)  
出典：D小学校より入手した資料に日本語を加味

みると、かつては朝鮮族生徒の割合が高かったが、現在は漢族の数も増加し、合わせて50%を超えている状況である。生徒全体数は約500人程度である。現在、1、2年生は国際結婚による多文化家庭の子どもは少なく、外国人移住労働者の子どもの割合が高い。韓国人の子どもが50%ぐらい占めている6年生が卒業すると急激に外国人児童生徒の割合が増加すると思われる。2015年と2016年も韓国人の子どもの割合が少なかったが、2017年度の新入生は更に減少する見込みだと調査当時言われた。なぜなら、地域特性上外国人未就学児童が韓国人未就学児童よりはるかに多いためである。2015年は、1年次の新入生80人のうち、20人が外国人児童だった。しかし、2016年は、70人のうち、25人である。2割から3割へと増加している。図5は、新入生と編入生の数を表しているが、編入生は全員中国籍である。2015年は、学期の途中に編入してきた児童生徒が40人であったが、2016年には1学期（前期）だけで30人近く、2学期には20人近く入ってきている。これら児童たちは韓国語が全く話せない。

## 3 外国人児童の増加の原因と問題点

元々大林洞この地域に中国人や朝鮮族が集約して住んでいる原因としては、この地域がほかの地域と比べたら相対的に家賃が安いからである。京畿道安山を通してお金を貯めてから、ソウル市九老区加里峰洞を経て、もう少しお金を貯めたらソウル市永登浦区大林洞に移動する機会が多く、この地域が中国人や朝鮮族が集約するようになった。

二つ目に、2015年、ビザ政策（入国管理政策）が変わったことにある。以前は、主に単純労働者に対するビザが許可されたのであるが、2015年からビザが等級制になり、専門技術人力が定められた等級により緩和された条件で入国するようになった。専門技術人力ビザとして入

国された中国人はほとんどが漢族である。このような人たちは、投資移民で来韓し、国籍がカナダである人達でありカナダより韓国の方が子育てには良いと判断して韓国に来る場合もある。それで子供も一緒に韓国へ来るようになる。D小学校では、経済的に豊かな漢族もいる。韓国は、元々田舎で行われた国際結婚（結婚移民）の増加により多文化政策を始めたが、だんだん移住労働者の割合が高くなることによって、大都市には多文化家庭より外国人移動労働者家庭の方が多い。特に、このD小学校はそういう割合が高い。総人数のうち、現在1、2年生は多文化家庭の子供が少なく、外国人移住労働者の子どもの割合が高い。

外国人移住労働者が韓国に入国するとき、子供を連れてくるのは元々許可されてはいないが、便法で連れてきている。公式的移民ではなく、片親が先に韓国に入国し、外国人登録証をもらい、韓国で滞在許可をもらってから、短期ビザでもう一人の親と子供を連れてくる。つまり、家族がみんな一緒に入ってくるのが許可できないが、家族のうち一人が滞在許可をもらったらその家族がほかの家族を韓国に招待することができる。

現在、韓国の多文化政策の問題点は、女性家族部<sup>9</sup>と教育部が定義する支援範囲が異なる。女性家族部は、多文化家庭の韓国国籍を持っている子供たちだけを支援するのだが、教育部は国際連合の子供の権利に関する条約に加入しているため、不法滞在者や難民の子供たちにも教育をするようになってきている。それでD小学校ではそのような子供たちも受け入れている。

中国人の入学生は、幼児教育を中国からほと

んど受けてない状態でそのまま入学したため、生活指導から（言語）教育指導までD小学校の教師が担当しなければならない。このような点をもっとも難しい点である。生活指導とは、お手洗いの使い方、給食の食べ方や整理整頓といったものが中国で学習できていなかったため、必要となっている。

#### 4 事業概要と内容

D小学校は、ソウル市内でも多文化関連政策事業（取り組み）をもっとも盛んに行っている代表的な学校である。D小学校全体の目標はグローバルリーダーを育てること（共生と相生のグローバルリーダー）であり、そのため、グローバル教育、世界市民教育、二重言語教育（韓国語と中国語）を行っている。

所管の南部教育庁からの目標が3つある。この教育庁からの目標は、選定された学校にだけこのような目標を与える。選ばれるためには、多文化生徒の比率が高い学校でなければならない。この基準に合う学校を対象にして公募を出し、各学校に計画を立て提出すると、審査を行い、選定された学校にだけ予算を支援する仕組みとなっている。以前は教育庁からすべて支持される形であったが、現在はこのような審査を行い、能力と意欲のある学校にだけ予算を支援するようになった。現在、D小学校は多文化教育のモデル学校（政策学校）として10個ぐらいの事業を行い、その全体教育の名称が「ハーモニー教育」である。大きな事業の枠は決められているが、詳細の計画を学校で立てて、教育庁へ報告すると教育庁から審査を行ってから許可や予算を与えるようになる。

##### 1) 二重言語教育（韓国語と中国語）

D小学校は多文化学校優秀事例学校である。まず、二重言語教育の場合、相互的（interactive）に二つの言語が話せる

9 2001年設立。女性・家族および青少年に関する政策を総括する中央行政機関。主に、女性政策の企画・総合および女性の権益増進、青少年の育成・福祉および保護、家族と多文化家庭政策樹立・調整・支援、女性・児童・青少年に対する暴力被害予防および保護など。<http://www.mogef.go.kr/>

(bilingual) できるようにすることが目標である。もちろん、中国から来た児童たちが韓国語と中国語を両方話せることと韓国人の児童が韓国語と中国語を話せるようになることには少し違いがあって、プログラムは別途運営しているが、最終的には二つの言語がすべて話せるようになる児童にすることが目標であるが、簡単なことではない。二つ目は、韓国語教育にも力を入れていて、KSL韓国語特別班(学級)を設けることである。

この地域は元々中国人が集まる以前にも経済的に豊かでない地域であったため、学力が落ちる地域であった。それで、学力向上が常にこの小学校の主要な目標であった。そのため、外国人児童が増加しても変わることなく同様な問題が発生していて、何より言語教育や基本教育に充実している。ソウル市教育庁から「二重言語教室」というプログラムをD小学校に適用させたのである。D小学校には二重言語講師がいる。二重言語教師とは、韓国語と中国語両方を使用して児童を教育できる人たちである。時間配分をして時間割を作り、1年生から6年生までの正規授業時間に担任教師とともに授業をするようにしている。

韓国語が話せない児童たちがやっている韓国語特別課程教室においてもこの二重言語教師が入って授業をするし、1年生から6年生までの正規授業時間においても二重言語教師と一緒に入って、補助講師のように正規教科授業を行っている。二重言語教師は、正規職ではなく、ソウル市から予算を与えられ非常勤講師として採用をしている。

二重言語教師はソウル市教育庁から行っている事業であり、韓国語特別課程は教育部(教育部から韓国語講師を採用している)から行っている事業である。また、前述したグローバル教育の放課後教育プログラムは区役所から支援している事業であって、3つに分かれた予算が与

えられている。

現在、二重言語教師が二人いて、学年と時間を分けて授業に参加する。このような講師は一つの学校にだけ授業がある訳ではなく、他の学校においても授業を行っている。このような二重言語教師は、学校にいる外国人(多文化)児童の規模や授業時間割といった状況に沿った学校の必要性により採用される。現在、D小学校では二人を採用している。

一般(韓国人)の児童たちがもっとも好きなプログラムは「中国語」と「中国文化」授業である。中国語と中国文化を教える講師は、ソウル市から派遣された多文化家庭出身講師である。もちろんこの授業も韓国人・外国人を区別せず、すべての学生が取っている。D小学校の外国籍の児童はすべて中国人の児童であるため、中国語と中国文化を教えている。ソウル市イテウォン地区近くにある学校においては、19カ国から来た児童たちが数十名に至り、その授業内容を国ごとに変えて行っている。国際結婚で移住した多文化出身のうち、ソウル市教育庁から認められる教育を履修した人を講師として採用している。こういった講師を「多文化言語講師」という。多文化言語講師は、学校で直接採用するのではなく、教育庁から派遣される。すべての児童を対象として各クラスで授業を行う。国語、英語などといった教科授業以外に、多様な領域の授業ができる「創意的体験活動」という授業時間を利用する。こういった領域は、必修領域として定められていて、元々は韓国や台湾で使う漢字(繁体字)の授業を行うように決められているが、D小学校から判断するには意味がないと思い、中国語(簡体字)・中国文化の授業を行っている。2015年、年間13時間の授業を行ったのだが、厳しかったという意見から今年は年間6時間の授業を行った。このプログラムが生徒とその親の満足度がもっとも高く、評価が高いと言う。

D小学校では「多文化」という用語はあまり使われていない。なぜなら、差別的な用語と烙印されたためである。できるだけ公式的な場では「多文化」という用語は使わずに「世界市民」または「ハーモニー」という用語に代えて使っている。このクラスに入る児童たちが前述した韓国語がまったく話せない入学生や編入生である。しかし、完全に韓国語教育が必要な学生たちを一般のクラスから分離するのではなく、毎日正規授業時間のうち1時間から2時間を設けて韓国語授業をとってから、元の自分のクラスに戻り授業を受けるようにしている。

## 2) 多文化教育、及び世界市民教育

最後に、全体を対象とした多文化教育である。インタビュー場所になった「質問がある教室」というものは、ソウル市教育庁の政策である。すべての学校において学生たちが活発にコミュニケーションをすることができる教育をするという趣旨から実施されている。教師が一方的に教えるという授業の方法ではなく、学生たちの積極的な参加を求めている。これはソウル市全体の政策であるため、学校においても新しい事業を行うときはこのソウル市の政策と連携して事業を展開しなければならない。それで、この「質問がある教室」とともに「世界市民教育」を展開し、「Dハーモニーフェスティバル」D小学校で展開している。すべての事業を集約して学校の行事を行う期間である。「Dハーモニーフェスティバル」は毎日プログラムが変わり、一週間ぐらい行われている。

「世界市民教育」は韓国人児童・外国人児童関わらず、統合して行われている教育である。2014年、曹喜昞ソウル市教育監<sup>10</sup>が当選されてから体制にいくつか大きな変化があった。各学校に自律権が与えられ、それで教師たちが自発的にやりたいと考えているテーマで研修が選べる「教員学習共同体」ができるようになった。

この制度は、学校ごとに予算を与えられ希望するテーマで計画をするのである。しかも、教師たちも研修を受けて1年にある程度の単位を取らなければならないため、自分たちが受けた研修を組んで、教育庁から認められる研修単位をとれるということがメリットであった。D小学校の教師たちは「世界市民教育」に必要な研修を行うことで単位も取れて、現場の仕事にもつながることができたため、とても効果があった。

ソウル市教育庁は毎年教師一人に対して60時間以上の研修を受けることを求めている、15時間が1単位で60時間なら4単位が必要となる。D小学校では15時間1単位のを「世界市民教育」として運営した。

教師・生徒の親を対象とした多文化教育もおこなっている。前述した「世界市民教育」そして、教師にも中国語の必要性を感じて「中国語会話クラブ」が存在する。生徒においてもクラブ活動(部活動)として「歌で学ぶ韓国語・中国語」のようなものがあり、その講師が教師を対象としても授業を行う。生徒の親を対象とした授業も行われている。例えば、「歌で学ぶ中国語」・「ギターで学ぶ中国語」など、希望する人を対象として中国語の勉強することができる。

国家政策に「生徒の親を対象として生涯教育(平生教育)」が実施されるため、すべての学校がこういった授業を行うようになっている。しかし、外国から来た親たちは長時間労働で学校に出ることが難しい現状である。今までD小学校で実施したプログラムのなかでこの授業がもっとも参加人数が多く、長く開けられた授業である。元々、国家から与えられる生涯教育(平生教育)の予算が少なく、5~6回ぐらいしか開催できないのだが、この学校では講師費

10 ソウル特別市・直轄市および各道の教育委員会の事務を総括する別定職の公務員<http://jpdic.naver.com/entry/kj/KJ100008920002.nhn>



用を他の事業から定められた人件費をこの授業のために使うようにして1年間運営することができて、着実に出席する親が4名ぐらいいる。「Dハーモニーフェスティバル」のとき、歌のコンテストがあるのだが、こういった教師や親たちが賛助出演して今まで磨いてきた歌も歌う機会となった。「Dハーモニーフェスティバル」は今までやってきた事業を総括して発表する場となっている。

実際のところ、D小学校は学力が落ちる劣悪な環境においてある学校である。そして、家庭環境が（経済状況）劣悪な生徒も多く「福祉特別学校」である。多文化学生が増加する以前からすでに学習が劣っている生徒や経済的にめまされていらない生徒を対象とした学習重点、福祉支援を目標としてなっている。現在、福祉支援学校としては9年間続いている。お金を直接渡すのではなく、学校のプログラムや学校を通して何かを得られるようにしている（無料参加など）。地域社会専門家という教育福祉担当者が出て、この人と協力して色々なプログラムを実施している。ここで福祉支援とは、3つの領域があって、学習支援、心理情緒支援、地域社会連携である。学習支援とは、担任教師が1年の間にひとつのクラスにおいて学習支援が必要とされる対象となる生徒をその担任教師が学習プログラムをつくり運営をする。正式名称は「師弟同行メンタリング」である。心理情緒支援は、ソウル市 永登浦区は、現在のソウル市長である 朴元淳市長が市長になってから「革新教育地域」として指定された。この「革新教育地域」の重要とされる事業のなかでひとつが「多文化支援」である。外国から来た人たちを対象として無料でカウンセリングを行う。区役所で行われる多文化支援プログラムの名称が「Dream Together」である。多様なプログラムがあり、希望するプログラムを学校から申請する仕組みとなっている。D小学校ではほとんど

のプログラムを研修として履修した。例えば、認識改善プログラム、多文化フェスティバル、文化体験、心理検査および相談などがある。心理検査および相談とは、総合心理が必要としている児童を対象として行い、続けて相談が必要としている児童を対象に個別相談・集団相談・家族相談まで行う。文化体験から心理検査および相談、研修や認識改善まで行い、「Dハーモニーフェスティバル」では多文化フェスティバルもブースを設置し運営している。これがすべて区役所からの支援である。多文化学生が多い学校において申請資格があり、その案内が学校にされる。毎年3月に申請し、区役所側から確定されると日程を協議した後、行われる。

## 5 課題と評価

D小学校の場合、国際結婚により韓国で生まれた多文化家庭の子どもより、韓国国籍、中国国籍をもつ朝鮮族家庭の子どもが圧倒的に多い。就学前の児童数をみても、朝鮮族で中国国籍のまま外国人家庭として分類される家庭の子ども数がそうでない家庭の数の2倍をしめている。親が先に韓国に来て経済的に安定した後、本国の残した子どもを呼び寄せ、連れてくるケースの中途入国子女の数が多。低学年の場合、全員が中途入国子女であるクラスもある。親の出身国をみると、韓国人父親と朝鮮族母親、両親とも朝鮮族、韓国人父親と東南アジア母親、両親とも漢族で構成されている。離婚家庭と片親家庭の比率も高い方である。親の状況も、学校現場で家庭との疎通と、学業達成に壁となっている一要因である。

朝鮮族の出稼ぎにより、長い間中国に「放置」されて、中国国内の朝鮮族学校の崩壊により、漢族学校で教育を受けたり、もしくは基礎教育をあきらめた朝鮮族の子どもたちは、アイデンティティの確立は勿論、基礎教育の不足により、韓国にきても学校外青少年として、正規

の教育制度圏に入れない場合がある。学齢期をはるかに超えて学校に入る場合もしばしばある。適応するのに当然困難が生じるが、それでもいったん学校内に入ってくると何とかできるので、学校外青少年に比べたら恵まれている。

教員としてこれまで行った事業の中で二重言語教育が一番成功的だったと自負できるとA氏は言った。朝鮮族の子どもたちは平素授業の中で、常に被動的で頭角を現す機会があまりないのが現実である。しかし、中国語授業では大変活発で積極的である。自分たちの得意な言葉を勉強してどれほど楽しくて、わかりやすいだろう。韓国人生徒とは比べられないほどきれいで流暢な発音を自然に発しながらキラキラ光っている。授業を通じて学業に興味をもちはじめ、何よりも彼らの自尊心が高まったことがこのプログラムの最も成功した部分ではないかと思う。韓国語だけ教える場合、外国人の生徒たちが母国語を忘れてしまい、韓国語、中国語両方とも中半半端になる恐れがあり、中国語使用はあえて反対はしない。逆に韓国人生徒の場合も初めて接する言語を習うことによって、「違う言語で授業を受けることってこんな感じである」と中国人生徒の立場を理解することができる。中国語ばかりでなく、中国文化とも接することで異文化理解にもつながり、異なることへの抵抗感がなくなると評価できる。韓・中二重言語教室の真の効果は、言葉を超える相互理解と違いを認めることにある。文化や言葉の違いについて、韓中の子どもたちは、お互いに説明してあげたり、自然に理解し合う様子が見えて教師としても大変やりがいを感じると言った。この事業の核心は共存と相生である。二重言語教育を通じて、韓国人生徒には英語以外に第二外国語を習得するというメリットもある。単に言葉を教えることとして捉えられるかもしれないが、学校内で長年解消できない差別や偏見をなくすことにもつながると確信する。事業の前



図6 学校廊下の様子：看板や、貼り紙などもすべて二重言語で、前面には韓国語、背面には中国語で書かれている

出典：D小学校の紹介によりニュースサイト<sup>11</sup>から

より、生徒同士がよりいっそう融和できた気がする。当学校では「多文化」という言葉は使わず、韓・中生徒を区別しない「世界市民」という言葉を使うようにする。

#### IV 考察

D小学校のハーモニー教育の取り組みは、公立学校としては韓国教育界でもモデル学校となるほど相当破格的な取り組みと試みである。住民の8割が外国人住民という最大の外国人密集地域という地域特性上、既存の教育制度ではどうしても現実と合わないという限界から始まった特殊なケースではあるが、事業内容と教育課程を通じてわれわれに示唆することが多い。当初は、韓国人のために設立した公立小学校であったが、生徒の半数以上が韓国系中国人であるため、元々の住民である韓国家庭は他地域に引っ越すなど、韓国人の空洞化と外国人の流入という現象が益々加速化しているように見えた。

学校教育は、制度・家庭・地域社会3要素が調和し合いながら、一貫性のある教育を継続するのが重要である。移民二世教育においても、理論の部分でも述べたが、ポルテスは政策制度、親の人的資源、同国人のコミュニティの社

11 <https://blog.naver.com/seouledu2012/220885244259>

会的資本によってホスト社会への適応が決まると主張していた。

しかし、今回の調査を通じて外国人生徒の親（主に中国朝鮮族）の状況は楽観的でないことが分かった。共働きが多く、出稼ぎ労働者が多数を占めているため、経済的にある程度成功したケースは多いが、全体的に教育レベルが低く、子どもの学校教育に無関心であり、受け入れ社会で子育てをする上での力量に欠けている。すべてを学校教育だけに任せ切りである場合が多い。また、韓国社会で経済的地位は出稼ぎ当初の20年前より高まったとしても、韓国社会全体が学歴社会で、在韓外国人を職業による社会経済的地位によって区分・差別するために、それはその子どもにも直接影響を与え、自分のアイデンティティについて劣等感を持っている子どもが多く、自己肯定能力が低い子が多数いる。また、経済的余裕があるとしても、いつかは帰国するという考えもあって、子どもの教育に適切な快適な住居環境を提供できることや、放課後の趣味のための塾へ通わせるまでの余裕はもっていない家庭が多い。狭い小部屋やワンルーム、地下の部屋などで家族が一緒に暮らす成長環境の中で、子どもが情緒不安定になり、とうてい学業に集中できる環境ではない。例えば、音楽授業の中で外国人生徒の多数が楽器を触ったことがなくその扱いが全く分からない、楽譜が読めないケースが多い。

そして、コミュニティタウンとして、人数的には規模を十分備えているが、二世教育においては全く機能していないことも見えてきた。大林洞は、商業圏が形成されて、同じ朝鮮族を対象に商売を行い、周辺の産業現場で働く人たちが多く、経済活動を中心に形成されたコミュニティであり、自分たちの権利や地位を守るほどの力量までには成長していない。住民の大多数を占めているのにもかかわらず、地域住民自治委員会の代表の中には朝鮮族や中国人の委員が

一人もいない。経済活動中心のコミュニティであるためネットワークを形成して子育てにおける困難を緩和し、クッションの役割まで期待するにはまだ成熟されていない段階であった。ポルテスという新来の移民たちにとって、同国人のエスニック・コミュニティからのサポートが社会的資本として重要な役割を果たしている新しい社会構造「エスニック・エンクレイヴ<sup>12</sup>」になるには、はるかに距離があった。

こうした現実の中、D小学校は外国人児童のために上記のような取り組みを推進しなければならない立場に追い込まれたと言っても過言ではない。逆に現在のこの教育制度がなかったとすれば、多くの外国人生徒の未来は子どもの時から閉ざされていて、決して希望を見出せなかっただろうと考える。

### 結論：第三の道は実現できるのか

厳しい状況の中で、外国人児童のために孤軍奮闘しているD小学校の「ハーモニー」事業と取り組みは実に高く評価してあげたい。親の協力と参与、地域社会（コミュニティ）の協力も受けられない現実のなか、茫々たる大海原の中の無人島のように子どもたちに希望と居場所を提供してくれる存在として多文化共生時代の公教育のモデルとして示唆するものが多い。

「夢と希望を与える」D小学校の「ハーモニー」教育は、共生と相生のグローバルリーダーを育てるという教育目標を掲げて多文化共生のモデル学校としてスタートした。主な、取り組みはグローバル教育、世界市民教育、韓国語と中国語の二重言語教育である。公教育でありながら、同化教育から「世界市民」を育てるという固定観念を打破した発想の転換がおもし

12 Ethnic enclave : 1996年ポルテスらによって提唱された。たとえて言えば一国の内部に中国の延辺の飛び地（エンクレイヴ）が存在しているようなものである。エンクレイヴが成立するには、条件が必要である。

ろい。既存の外国人生徒への支援中心の多文化教育からも大幅に進んだ未来志向的な教育の試みであるともいえる。特に、二重言語教育は、外国人生徒だけでなく、韓国人生徒にも満足度が高く、バイリンガルと第一外国語である英語教育まで含めばトライリンガルの可能性もあるので、教育現場の教師たちにもやりがいと満足感を与えていた。外国人生徒に対する母語教育についてコストがかかるなど、様々な要因でホスト社会ではなかなか賛同を得難いが、今回のD小学校の取り組みは発想の転換に大いに参考になれる。今はどの大学でも行われている第二言語習得課程を早めに行うことだと考えればわかりやすい。主要言語ばかりでなく、ホスト社会の子どもたちにも同時に第二言語習得として、それに「母語教育」の取り組みも一緒に行っているものだと考えれば理解しやすい。大学生になってから「グローバル人材」を強調しているが、言語以上に重要なのが国際感覚である。しかもこの国際感覚というのは、年齢が低いほど吸収力が高い。そのままだと国家がなくなるのではという懸念の声も上がると思うが、これは血統主義による民族と脱国民的シティズンシップとして分けて考えると理解しやすい。グローバル化が進む現代において、実質的なシティズンシップの範囲が既存の狭義的な国民的シティズンシップでは捉えきれなくなり、「脱国民的 (post-national) メンバーシップ<sup>13</sup>」へ転換しようとしている。民族と広義の国民として分けて捉えるためには、広義の国民としての所属感や意識を何で定義できるかという課題は残っているが、例えば中国の少数民族教育のようにメインは住んでいるその国の教育方針に従い、教育課程もそれに従うべきであり、そこに民族教育としての母語や文化教育を加味する形も一つの選択肢として考えられる。外国人本人

の国籍問題や、共感も得なければならない大変な道のりではあるが、彼らもその国に住んでいる以上、権利を享有しようとするれば、シティズンシップとしての義務も果たすべきで、民族としての言語と文化は継承しながら、住んでいる社会の一員としてその国の教育制度に従う覚悟ぐらいは持つべきと考える。逆差別にならないようにお互いに妥協しながら、共に社会を築き上げることが今を生きる私たちの最も優先すべき課題ではないだろうか。

D小学校の取り組みが可能だったのは、外国人の密集地域という特性があるためであり、外国人の数が少ないところでは、なかなか実現が難しい事業である。そういう場合は、バイリンガル教育の拠点校を作ったりして工夫することも考えられる。

ポルテスが定義した移民二世のための第三の道は選択型文化変容と、バイリンガル教育にあった。親の人的資源に加えて、同国人のエスニック・コミュニティからのサポートが社会的資本として重要な役割を果たしていることは言うまでもない。選択型文化変容を実現する手段として、今のところ移民たちの家族とエスニック・コミュニティに委ねなければならない。ここで機能するコミュニティというのはポルテスの主張によればエンクレーヴができていようかどうかである。しかし、大林洞の朝鮮族のコミュニティは経済的には機能していてもネットワークによる相互扶助に頼って、韓国社会で選択型文化変容を実現できるほどまでは成熟されていない。移住民が困難に立ち向かった時に、その悩みを解消できるほど強い力量ももっていない。また、親を含む家族資源も乏しいのも一つのネックである。

韓国で選択型文化変容とバイリンガル教育という「第三の道」への道のりはまだまだ遠いようである。にもかかわらず、D小学校で行っている二重言語教育と世界市民教育という公教育制

13 宮島 喬ほか、2015：20



度を通じての広義でのバイリンガル教育は、ポルテスらがいう移民二世のためのバイリンガル教育以上に大胆な発想であり、母語教育の重要性を喚起し、東アジアにおける移民二世の教育のモデルとして進むべき「第三の道への模索」と方向を提示してくれている。インタビューの最後のA教員の話がとても印象的だった。

「人口減少が激しい現在、若者の韓国への流入はその経緯がなんであれ、この地を選択してくれただけで韓国国民としてありがたい。教育者の一人として、人道的な側面もあるが、それと切り離して、欧米でおきているような移民者による事態を未然に防ぐには、まず現場の一人一人が、目の前のことをこなせることが将来のコスト削減につながると使命感を感じている。もしこの子どもたちがこのまま韓国社会に残ってくれたら必ず世界的リーダーとなって活躍してくれるはずだし、もし、途中で帰国したとしても‘新韓派’として韓国でのすべてが良い感情につながって、韓国民間大使として本国で韓国の良い面を広めるし、何らかのきっかけの時に必ず韓国の味方になってくれると思う。韓国の現状をみると外国人労働者がいないとインフラ建設やサービス業が成り立たないほど彼らの存在感は大きい。学校として彼らの子どもたちを元気に育てるのが私たちの役割でもある。別に将来何かの報いを期待してこれほど頑張っているのではないが、今のすべては必ず良い方向へつながると確信する」。

(付記) 本稿は、2017年度(平成29年度)科学研究費補助金基盤研究C(特設分野)「現代中国朝鮮族の移動の両極化と二世教育:受入地域としての日韓比較研究」(代表:金英花)の成果の一部である。

## 謝辞

本研究を行ううえで、快くインタビューに

応じてくれ、貴重な資料も惜しまず提供してくれた韓国ソウル市D小学校のA多文化担当教師と、韓国調査でいつもお世話になっているKジャーナリストに、そして立ち話に快く応じてくれた多くの大林洞朝鮮族の住民たちにも感謝申し上げます。

## 参考文献

### 日本語

- Portes and Rumbaut et al. 2001=村井ほか訳.2014『現代アメリカ移民二世世代の研究:移民排斥と同化主義に代わる「第三の道」』明石書店
- 駒井洋.2003講座:『グローバル化する日本と移民問題第Ⅱ期第6巻:多文化社会への道』明石書店
- 宮島 喬ほか2人.2015『国際移住社会学』有斐閣
- 中島 花.2008「フランスの移民-移民から考える共生社会」桜美林大学国際学部卒論

### 韓国語

- ソウル市D小学校.2016「夢と希望を育てるDハーモニー教育」2015年1次年度研究報告書
- ソウル市D小学校.2016「夢と希望を育てるDハーモニー教育」2015年1次年度研究報告書PDF資料
- チョ・ミジョン「在韓朝鮮族初等学校の教育現状と支援方案研究:ソウル市D小学校を中心に」韓国外国語大学教育大学院、修士論文

### 韓国政府関連部署ホームページ

- ・ 行政自治部統計資料、報道資料
- ・ 統計庁統計資料、統計地図システム利用
- ・ 法務部出入国管理局外国人統計年報・月報
- ・ 記事検索 <https://blog.naver.com/scouledu2012/220885244259>、2017年12月25日